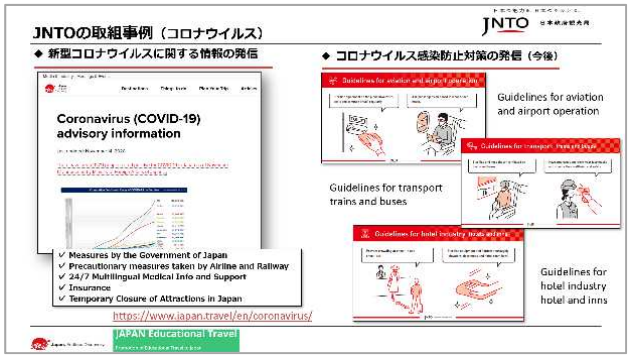
【米国】

11-12 月の市場動向トピックス

- 2020 年 11 月の訪日米国人数は、前年同月比 99.3%減の 1,100 人であった。
- 2020 年 12 月の訪日米国人数は、前年同月比 99.1%減の 1,300 人であった。
- 11・12 月ともに 4 月からの日本政府による入国制限措置が継続している。また、日本政府は実施中の水際対策措置の実施期間を更新し、「当分の間」実施することを決定した。この決定により、日本に入国する日の過去 14 日以内に米国に滞在歴のある外国人は、特段の事情がない限り日本に入国することができず、11・12 月の実績値に大きく影響を及ぼした。

11-12 月の主なプロモーション活動

- 米国の日本語学習者は世界第 8 位（166,905 人）と訪日教育市場の中でも有望な市場となっており、ロサンゼルス事務所では 12 月 3 日に米国の日本語教育に携わる教員及び教育関係者に向けて最新訪日情報やネットワークワーキングの機会を提供する「訪日教育旅行オンラインセミナー」を初めて実施した。日本から参加した（公財）東京観光財団や関西 5 府県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県）などと連携しながら約 70 名の参加者に対して、日本で実施されている安全対策の取組や訪日教育に係る各種支援制度の紹介を行った。終了後のアンケートでの 90%以上の高い満足度を獲得。「日本の自治体とのコネクション形成の良い機会となった。」「教育旅行のプログラムや支援に関する情報が不足しているため、今後も継続的な開催を期待する。」といった声も多く聞かれるなど、日本の教育旅行に対する関心の高さを感じる機会となった。



（JNTO プレゼンテーションの様子）

- 12 月 9 日、MICE 事業の取り組みの一つとして、アソシエーションプランナーを招いたバーチャルラウンドテーブルを開催。コロナ禍のなかでの現在の活動状況、2021 年の市場予測、日本への会議誘致のポテンシャルなどについて、フリーディスカッション形式でヒアリングを行った。今後も多くのイベントがバーチャルまたはハイブリッドでの開催されることが予想されることから、新しい形態の会議を企画・運営出来る開催地への関心の高さがうかがえた。「各都市とCVB、ホテルなどが一体となって受入体制を構築し、プランナーとのスムーズなコミュニケーションを取ることが必須だ」との声も多く聞かれ、日本への会議誘致の課題と可能性が見えた貴重な機会となった。